

## 平成26年度 経産省関係 概算要求

	25年度 当初予算	26年度 概算要求	対前年 増減額
一般会計(エネ特繰入除く)	3,299 億	3,863 億 (うち、優先課題推進枠 689億)	+ 564 億
うち、中小企業対策費	1,071 億	1,351 億	+ 280 億
うち、科学技術振興費	1,017 億	1,229 億	+ 211 億
うち、その他	1,211 億	1,283 億	+ 72 億
エネルギー特別会計(※1)	7,833 億	10,294 億 (うち、優先課題推進枠 1,526億)	+ 2,461 億
うち、エネルギー需給勘定	6,233 億	8,505 億	+ 2,273 億
うち、電源開発促進勘定	1,530 億	1,729 億	+ 199 億
特許特別会計	1,148 億	1,274 億	+ 126 億
貿易再保険特別会計	2,091 億	2,039 億	▲ 52 億
合計	14,371 億	17,470 億	+ 3,099 億

- 東日本大震災復興特別会計(復興庁計上) : 1,093億円(747億円※)
- 予算編成過程で検討する項目(事項要求) ※下記事項要求2事業分を除く。  
 エネルギー特別会計 : 汚染水対策  
 復興特別会計 : 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金、  
 中小企業組合等共同施設等災害復旧事業(グループ補助金) 等

※1 エネルギー特別会計は一般会計からの繰入に加え、石油石炭税及び電源開発促進税の税収見込額と平成25年度当初予算におけるエネルギー対策特別会計への繰入額相当額との差額等について加算。また、原子力損害賠償支援勘定を含む。

※2 東日本大震災復興特別会計は復興庁一括計上。 ※3 四捨五入の結果、合計が一致しない場合がある。

## 福島・被災地の復興加速

### ①早期帰還支援 (復興庁計上)

- 避難指示が解除された地域の商業機能回復など生活再建支援
- 風評被害対策

### ②福島第一原子力発電所廃炉関連 (経済産業省計上)

- 廃炉関連研究開発 【125億円(87億円)】
- 汚染水対策については予算編成過程で検討(事項要求)

### ③産業復興・雇用創出 (復興庁計上)

- 再生可能エネルギー、医療機器、ITセキュリティ等産業集積の推進

## 日本再興戦略の迅速かつ確実な実行

注 : ( ) 内は25年度予算額

### ①民間投資の促進

【1,955億円(929億円)】

- 省エネ投資等(工場、ビル、家庭、自動車等)の大幅加速。

### ②中小企業・小規模事業者への支援を通じ、成長の担い手拡大と地域活性化を目指す。

【1,351億円(1,071億円)】

- 創業予備軍の発掘から創業後のアフターケアまでのきめ細かな一貫支援。小規模事業者等の相談にワンストップで対応。
- 中心市街地や商店街の活性化(成功モデル作り)。
- 数多くのグローバル・ニッチ・トップ企業を創出するため、技術の市場価値を評価できる専門家等の目利きを活用し開発から上市まで一貫支援。等

### ③府省連携で「世界に勝てる」研究開発を加速。

【315億円(137億円)】

- 府省連携で実用化まで政府一体で支援。第一人者によるプロジェクト管理。(主なプロジェクト例)

- ・ iPS細胞量産技術の実用化 25億円(新規)
- ・ 内視鏡技術等を活用した高性能医療機器開発 43億円(新規)
- ・ 次世代3Dプリンタ開発によるものづくり革新 45億円(新規)
- ・ 遠隔点検・補修ロボットによるインフラ維持管理 41億円(新規)

### ④新興国戦略による新市場の開拓

【585億円(392億円)】

- 現場に核となる専門家を確保。地域毎の戦略に基づき、インフラシステム輸出、クールジャパン、国際標準獲得など関連施策全体を機動的にパッケージで展開。

### ⑤「エネルギー最先進国」実現に向け、省エネ・再エネ投資促進に重点配分

#### 生産(調達)段階

【3,805億円(2,726億円)】

- 再エネ大量導入に向けたボトルネックの解消、石炭火力発電の高効率化等を通じてエネルギー源の多様化を図る。
- 資源権益確保の強化、メタンハイドレート等の国内資源開発の推進により、供給源を多角化し、資源・エネルギーの安定・低廉な調達を実現する。

#### 流通段階

【2,035億円(1,762億円)】

- 災害・有事に対するリスク対応力の強化、設備最適化・経営基盤強化の支援等を通じてエネルギーサプライチェーンの強靱化を図る。

#### 消費段階

【3,044億円(1,767億円)】

- エネルギーコストの低減・産業競争力の強化につながる省エネ投資の大幅加速化を図る。
- 電力システム改革後の世界を先取りする形で、新しいエネルギーマネジメントシステムの構築を進める。

#### その他

- 海外展開支援、原子力の安全性向上・廃炉対策等を進める。

## I. 福島・被災地の復興加速

復興庁：○早期帰還支援（避難指示が解除された地域の商業機能回復など生活再建支援、風評被害対策等） ○産業復興・雇用創出（再生可能エネルギー、医療機器、ITセキュリティ等産業集積の推進）  
経済産業省：○福島第一原子力発電所廃炉関連 廃炉関連研究開発【125億円(87億円)】、汚染水対策については予算編成過程で検討(事項要求)

## II. 日本再興戦略 - ① 日本産業再興プラン

- 民間投資の促進 【1,955億円(929億円)】
  - ・省エネ投資等(工場、ビル、家庭、自動車等)の大幅加速 【1,955億円(929億円)】等
- 事業再編・創業支援 【283億円(152億円)】
  - ・研究開発型ベンチャー等に対する支援 【39億円(新規)】
  - ・中小企業・小規模事業者の創業支援関連(後掲) 【240億円(148億円)】等
- IT社会の構築 【261億円(35億円)】
  - ・ビッグデータ利活用の推進 【234億円(15億)】
  - ・サイバーセキュリティ対策の強化 【25億円(新規)】等

## II. 日本再興戦略 - ② 戦略市場創造プラン

### 主な研究開発プロジェクト

- 健康長寿 【174億円(124億円)】
  - ・iPS細胞量産技術の実用化 【25億円(新規)】
  - ・内視鏡技術等を活用した高性能医療機器開発 【43億円(新規)】
  - ・先制医療・個別化医療等の次世代治療・診断の実現推進 【60億円(新規)】
  - ・医工連携による医療機器の開発 【45億円(新規)】等

※この他、関連事業等を含め総額208億円(163億円)を日本版NIH対象予算として計上

- クリーン・エネルギー(後掲) 【1,687億円(1,001億円)】
- 次世代インフラ 【51億円(10億円)】
  - ・遠隔点検・補修ロボットによる公共インフラの維持管理システム開発 【41億円(新規)】
  - ・次世代高度運転システムの開発・実証事業 【10億円(新規)】
- 地域資源その他 【50億円(3億円)】
  - ・次世代3Dプリンタ開発によるものづくり革新 【45億円(新規)】
  - ・ファインバブル(微細気泡)技術による工業利用、農業利用の開拓 【5億円(新規)】

## II. 日本再興戦略 - ③ 国際展開戦略

- 地域戦略に基づく機動的なパッケージ支援【585億円(392億円)】
  - ・新興国市場の開拓 【20億円(新規)】
  - ・クール・ジャパン戦略 【64億円(42億円)】
  - ・インフラシステム輸出の推進【337億円(258億円)】
  - ・海外現地人材の育成等【64億円(44億円)】
  - ・国際標準獲得【64億円(17億円)】
  - ・中小企業の海外展開支援(後掲)【31億円(新規)】等
- 対内直接投資の促進 【50億円(13億円)】
  - ＋ 約150億円程度の補助金について外国企業の利用を容易化
  - ・投資を呼び込むJETRO産業スペシャリスト等の体制整備 【30億円(8億円)】
  - ・グローバル企業の事業拠点整備への支援 【20億円(新規)】等

## III. 環境・エネルギー政策の推進

- 生産段階 【3,805億円(2,726億円)】
  - ・再エネ導入のボトルネックとなる系統基盤の強化(送配電網・大型蓄電池の整備・実証等) 【462億円(357億円)】
  - ・原子力発電の安全基盤の構築 【244億円(174億円)】
  - ・再エネ最大導入に向けた基盤整備(アセス迅速化等) 【356億円(216億円)】
  - ・高効率石炭火力の開発・活用加速化 【271億円(257億円)】
  - ・石油・天然ガス、石炭の権益確保の推進(探鉱・開発への出資支援等) 【816億円(632億円)】
  - ・メタンハイドレートなどの国内資源開発の推進 【282億円(259億円)】等
- 流通段階 【2,035億円(1,762億円)】
  - ・製油所・SS等の災害対応能力等の強化 【235億円(116億円)】等
- 消費段階 【3,044億円(1,767億円)】
  - ・先端省エネ・ピーク対策投資の大幅加速 【814億円(376億円)】
  - ・家庭・オフィス・運輸部門での省エネルギー対策の強化 【744億円(435億円)】
  - ・燃料電池の利用拡大(エネファームの導入、水素ステーションの整備等) 【397億円(118億円)】
  - ・新しいエネルギーマネジメントビジネスの確立(ビッグデータの活用等) 【329億円(111億円)】等
- エネルギー・環境産業の競争力の維持・強化【2,172億円(1,356億円)】
  - ・先端エネルギー技術の諸外国での実証・普及促進 【273億円(205億円)】
  - ・革新的なエネルギー・環境技術開発の推進(次世代デバイス、再エネ技術等)【1,687億円(1,001億円)】等

## IV. 中小企業・小規模事業者の革新

- 開業率10%の実現 【240億円(148億円)】
  - ・創業予備軍の発掘からビジネスプラン作成などアフターケアまで一貫支援 【97億円(新規)】
  - ・女性・若者による創業に対する低利融資 【15億円(新規)】
  - ・中心市街地や商店街の活性化(成功モデル作り) 【80億円(新規)】等
- 黒字企業の倍増 【231億円(169億円)】
  - ・数多くのグローバル・ニッチ・トップ企業を創出するため、技術の市場価値を評価できる専門家等の目利きを活用し開発から上市まで一貫支援 【126億円(新規)】
  - ・農工商連携等による新事業活動を支援 【33億円(新規)】
  - ・1万社の海外展開の実現に向け国内での戦略策定から現地進出まで一貫支援【31億円(新規)】等
- 小規模事業者の振興 【232億円(162億円)】
  - ・小規模事業者を支援する人材の育成強化や低利融資制度(無担保・無保証人)の貸付け限度額を拡大するなど「基本法」制定と合わせた支援の拡充 【55億円(36億円)】
  - ・小規模事業者等の相談にワンストップで対応する「よろず支援拠点」を全国に整備【77億円(新規)】
  - ・小規模事業者等による地域・観光資源の活用やブランド力の確立を支援 【29億円(新規)】等
- きめ細かな資金繰り支援 【233億円(230億円)】
  - ・公的金融・信用保証制度により、中小企業・小規模事業者に対する資金繰りを支援